

資料 1

総合科学技術・イノベーション会議
基本計画専門調査会（第2回）
2025.1.17

第1回会合における主な意見



2025年1月17日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局



基本計画専門調査会(第1回)における主な意見①

＜目指すべき社会像、国家の在り方＞

- 次期基本計画をどのように考えるべきかという問いは日本の国力にもつながる重要な問い。
- 目指すべき国家像を考えていく上で、経済安全保障の考え方を活用し、自律性・不可欠性を高めていくために研究力、技術力をどのように高めるべきか、どのような社会を作るかという問いがあるのではないか。
- 第7期基本計画は、地政学の変化と最先端科学技術の動向を踏まえ、「真の科学技術立国」というものはどういうものなのか、社会全体に向けてメッセージを発信できるものにすべき。
- 分断が進む社会の中で科学技術に興味のない人とある人の分断も強くなっていく。トップを引き上げるための政策だけでなく、科学技術に興味のない層に向けた働きかけも併せて行っていく必要がある。幅広く誰もが科学と何かしらの接点を持った社会を形作るべきではないか。
- 研究・技術力を測る指標と目指すべき社会の間のつながりが不明確。目指すべき国家像・社会像と、科学技術の社会実装、研究力の向上が基本計画の中で何らかの形で紐づけられるべき。

＜科学技術・イノベーション政策の在り方＞

- 次期基本計画の終了年度はSDGsのターゲット年と重なる。科学技術の持つ光と影を適切に捉え、我が国の国際的なプレゼンスを向上させることを目的とした基本計画を策定すべき。
- 変化の後追いになるのではなく、将来的な在り方を見据えて議論していくことが必要。
- エビデンスベースドポリシーメイキング（EBPM）の進化によって社会での納得感を向上させつつ、政策が誰に対してどういう効果を与えているのかについて測定する、成果を踏まえて施策の継続・停止の判断を行う等、運用方法も改善する余地がある。リサーチカルチャーの改善、研究評価改革という観点でも議論すべき。

<研究力の強化・人材育成>

1. 研究力の強化

- 基礎研究は国の科学技術の土台。どの分野から革新的技術が発生するかの予想は困難。基礎研究に対する幅広い投資を行い、研究者が長期かつ安定的に研究に従事するための支援体制整備等が必要。
- 日本の科学技術がグローバルサプライチェーンの中でどのような位置づけにあり、どこを強化することによって勝者になれるかという観点で経済的・人的リソースの投下を最適化すべき。重視すべき研究領域の選定も同様。
- 大学ランキングを向上させるためにどのような政策を実施すべきかという視点も重要。

2. 人材育成・確保

- 研究者というキャリアパスが魅力的なものとなるよう、待遇改善や多様なキャリアパス（スタートアップ起業など）の提示を行うとともに、先輩研究者が研究活動に集中できる環境を整備することも魅力訴求に繋がると考える。
- 若手研究者が研究時間を確保しづらい、不安定な雇用環境の中で挑戦的な研究に取り組みづらい、技術職員やURA、事務職員との連携によるチームとしての研究推進体制が不十分。
- 研究力強化を担う組織の人的資本として、研究者以外の参画者についても対等な位置付けで検討すべき。サイエンスとビジネスの両輪をつなぐことができる人材の育成も重要であり、民間人材の活用も有効な手段になる。
- 安心・安全な研究開発環境を魅力と感じる国外の研究者を、より多く呼び込むことも検討すべき。世界中で人材争奪戦が起きている中、国内ですべてをまかなうことは難しくとも、少なくとも育成能力を持っていく必要がある。

3. その他

- 研究費を増やすことなく、例えば、間接経費の繰り越しを可能にして雇用に用途を拡大するなど、既存の制度の中でより使いやすい制度へと変革していくことも有効ではないか。
- 真の総合知に向けて、多様な観点から議論を行うプラットフォームとしての大学の環境整備が必要。
- 大学の経営は、経営層が常に実現に向け奮闘しているような現状。政策趣旨を踏まえた現場の実践のため、大学組織の構成員に向けた発信力の強化が求められている。

＜イノベーション・エコシステム＞

- 日本が得意とする技術領域においては、世界に伍するスタートアップはまだ不足している状況。スタートアップ支援やディープテック等、重点投資すべき技術領域、各ステークホルダーとの連携について議論すべき。
- 研究とイノベーションがシームレスにつながるために、障壁をどう取り除き、ビジネスとしてスケールしていくための環境をどう整備していくか、設計する必要がある。大企業の積極的な参画とスタートアップ育成に向けた社会環境の醸成も重要。
- 日本における基礎研究のレベルは非常に高い一方、社会実装に至るまでには多くの課題が存在している。
- 国際卓越研究大学、J-PEAKSを両輪とする大学政策のさらなる進展や大学間連携が必要。大学が中心となってグローバルイニシアティブをとることは、地方創生にも寄与する。
- 研究開発に対する寄付は、一般の人々にとっても支援が容易な分野。民間から大学への寄付金というのも有効な手段となってくる。

＜経済安全保障との連携＞

- 経済安全保障の鍵となるのは、「自律性」と「不可欠性」という2つのキーワードである。
- 社会実装に向けた規制改革が、経済安全保障における不可欠性を高めるためには重要。日本は諸外国に比べて規制が多く、なかなか新しい技術を実装できない。
- 国外から研究人材を取り入れる上で経済安全保障が課題となる。排他的になりすぎず、また、日本の国力が低下しないような適切な制度設計が必要。
- より広く情報セキュリティや知財の確保といったことが国際的な競争優位性を確立する上で重要。